

大基委短第 67 号

平成 24 年 3 月 13 日

日本大学短期大学部

学長 大塚 吉兵衛 殿

財団法人 大学基準協会

会長 納 谷 廣 美



貴短期大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴短期大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、短期大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（日本大学短期大学部）」

以上

＜ 改善報告書検討結果（日本大学短期大学部）＞

[1] 概評

2007（平成19）年度の本協会による短期大学認証評価に際し、助言として15点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、貴短期大学部がこれらの助言を真摯に受け止め、入学定員の改定やカリキュラムの改正など、可能なところから改善に取り組んでいることが確認された。なかには計画段階のものも散見されるが、貴短期大学部が学科再編や学科名称の変更などに取り組み、将来に向けての過渡的状況であるため、その一部はやむを得ないものであると判断した。

しかし、取り組みが十分ではないものや、その成果が十分に表れていないものもあり、次に述べる点については引き続き一層の努力が望まれる。

「理念・目的・教育目標」について、三島校舎ではこれらを検証するシステムが整備され、機能しているが、船橋校舎では具体的な検討を行った段階であり、湘南校舎ではアンケートを実施したものの検証システムは構築されていない。各校舎の目的や学科の目的・教育目標を検証するシステムを船橋校舎、湘南校舎において整備し、早期に機能させていくことが望まれる。

「学科・専攻科の教育内容・方法等」について、学生による授業評価アンケートの結果公表が湘南校舎ではまだ検討中であるので、議論をまとめ対応することが望まれる。また、三島校舎の商経学科および船橋校舎の基礎工学科の留年率については、基礎学力不足の学生が入学する傾向にあるなかで、学科会議で学生の出席状況を確認するほか（三島校舎）パワーアップセンターを設置するなどの努力は認められるが、留年率は改善されているとは言いがたい状況にある。継続して教育指導内容の検討が望まれる。

また、湘南校舎における履修登録単位数の上限設定については、学部への編入の観点から見ても平均的な単位履修状況は適正範囲にあるが、問題は平均ではなく、学生一人ひとりが修得する単位の実質化である。単位制度の趣旨に沿った措置を図るという視点から、上限設定などについて早期に議論の結論を出し、その結論の背景と理由を明らかにすることが望まれる。

「学生の受け入れ」について、三島校舎の商経学科の収容定員に対する在籍学生数比率は、2012（平成24）年に入学定員を減員させる予定であるが、認証評価後の推移が示されておらず、その改善状況を評価することができない。引き続き、定員管理に留意されたい。また、船橋校舎の基礎工学科の退学率については、専門科目の履修前に数学と物理に関して、基礎知識を補完する基礎科目の設置やパワーアップセンターの設置など、改善の努力は認められる。しかし、年度によって異なるが、その成果が表れているとは言いがたい状況にあるので、引き続き継続的な改善努力が望まれる。

「教員組織」について、指摘された船橋校舎と湘南校舎の公募制による教員採用については、教員の新規採用の見通しが無いとする船橋校舎においても、今後の課題となってい

る湘南校舎においても、公募制による教員採用をルール化あるいは規則化し、多様な人材を採用する制度の検討をさらに進めることが望まれる。

「施設・設備等」に関するバリアフリー化については、三島校舎と船橋校舎では改善に向けて着手されているが、湘南校舎については計画段階にある。また、耐震対応策については、校舎により進捗の度合いが異なるとはいえ、全校舎とも計画中であり、学生や教職員の安全、安心を確保する観点から早急な改善が望まれる。

貴短期大学部の掲げる目的、教育目標の達成に向けて、改善努力は認められるので、今後も引き続き着実に改善に取り組み、これが早期に実を結ぶことを期待する。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし